

平成27年度
議会の事業評価について

守谷市議会

目 次

1. 導入・実施までの経緯	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 決算予算特別委員会の概要	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 事業評価後について	・ ・ ・ ・ ・ 7

1. 導入・実施までの経緯

通常、決算特別委員会は9月定例会時に議長を除く全議員で構成し、前年度の決算審査を行っていたが、議長発案により、決算審査の結果や指摘事項について翌年度の予算編成に反映させるため、平成25年から市長が執行した事業に対し事業評価を取り入れることとした。

平成24年10月に総務常任委員会が、既に事業評価を行っていた神奈川県茅ヶ崎市議会へ視察研修を行い、その後も、議会運営委員会が、先進地である多摩市議会と長野県飯田市議会において視察研修を行っている。

守谷市では、多摩市議会の事業評価を参考に、総務常任委員会で試行的に2事業の評価を行い、平成25年6月（第2回定例会）に初めて市の事業の成果について事業評価を行うことを目的とし、審査の結果を次年度の予算編成に反映させるために「決算予算特別委員会」を設置した。

なお、決算予算特別委員会では事業評価のほか、9月に通常の前年度決算審査を行い、3月に次年度の予算審査を行い事業評価の内容が予算にどこまで反映されているか検証している。



茅ヶ崎市議会での研修



総務常任委員会で事業評価を試行

2. 決算予算特別委員会（事業評価）の概要

1. 守谷市事務事業評価のスケジュール

資料1

H27年6月定例会会期中

- (1) 定例会初日 決算予算特別委員会の設置（H27.6.3）
構成：議長を除く全議員。ただし、申し合わせにより議会選出の監査委員は決算審査には加わらないこととする。
- (2) 第1回決算予算特別委員会の開催（H27.6.3）
正副委員長の互選
- (3) 第2回決算予算特別委員会の開催（H27.6.3）
 - ①分科会の設置
構成：各常任委員会委員で構成され委員長を座長とする。
名称：総務分科会，都市経済分科会，文教福祉分科会
分科会の開催は座長の招集により行う。
※選定シートを全委員に配付
※6月9日までに，各座長は常任委員会で所管の事業から1事業以上を選定し委員長へ提出。
- (4) 定例会中の常任委員会終了後に分科会を開催
 - ①各分科会1事業以上の選定を行う
- (5) 第3回決算予算特別委員会の開催（H27.6.16）
 - ①各分科会座長から選定事業の説明
- (6) 定例会最終日 決算予算特別委員長中間報告（H27.6.16）
 - ①「平成27年決算予算特別委員会事業評価選定事業一覧表」の作成。
 - ②市長（担当部長にコピー）に提出する。

資料2

会期中の特別委員会

	月 日	会 議	場 所	審議内容
(1)	6月3日	本会議	本会議場	決算予算特別委員会の設置
(2)	6月3日	決算予算特別委員会	全員協議会室	正副委員長の互選
	6月3日	本会議	本会議場	正副委員長の報告
(3)	6月3日	決算予算特別委員会	全員協議会室	分科会の設置
(4)	6月5日	総務分科会	第1委員会室	事業の選定
	6月5日	文教福祉分科会	第1委員会室	//
	6月8日	都市経済分科会	第1委員会室	//
(5)	6月16日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
(6)	6月16日	本会議	本会議場	委員長中間報告

H27年6月定例会終了後

(1) 分科会ごとに調査（6～7月）

- ①担当部署から聞き取り調査。
- ②関係団体と意見交換会等の開催。
- ③現地調査。

分科会の活動（調査・研究・シート作成）

月 日	会 議	場 所	内 容・出席者
6月16日	総務分科会	第1委員会室	総務部長ほか担当者
6月17日	文教福祉分科会	第1委員会室	保健福祉部長ほか担当者
6月19日	都市経済分科会	第1委員会室	生活経済部長ほか担当者
6月29日	総務分科会	第1委員会室	分科会協議
7月 2日	総務分科会	第1委員会室	担当者にヒアリング
7月 6日	文教福祉分科会	全員協議会室	敬老会実行委員会との意見交換
7月13日	都市経済分科会	第3委員会室	分科会協議
7月16日	文教福祉分科会	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市役所視察：病後児保育事業について
7月16日	都市経済分科会	南守谷駅駐車場	現地調査（平場駐車場）



文教福祉分科会視察



都市経済分科会現地調査



執行部から聞き取り

(2) シート作成及び提出スケジュール

- ① 7月24日 各会派に「評価シート①」配付 資料3
各会派は「評価シート①」を作成（7事業）
- ② 8月 4日 会派から「評価シート①」を提出
- ③ 8月 5日 各座長に「評価シート①」と「評価シート②」の
用紙を配付→分科会ごとに作成
- ④ 8月21日 各分科会は「評価シート②」を提出 資料4

(3) 分科会取りまとめ作業

分科会の活動（シート②取りまとめ作業）

月 日		会 議	場 所
8月 6日	午前	文教福祉分科会	第1委員会室
8月10日	午後	総務分科会	第1委員会室
8月12日	午前	都市経済分科会	第1委員会室



文教福祉分科会（シートまとめ作業）



都市経済分科会（シートまとめ作業）

H27年9月定例会会期中

(1) 決算予算特別委員会の開催

各分科会で作成された事業評価のまとめについて

- ①「平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価」を作成

資料5

- ②「平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価」に関する決議を本会議に提出

決算予算特別委員会の活動（各決算決算審査・事業評価）

月 日	会 議	場 所	審議内容
9月 3日	決算予算特別委員会	全員協議会室	H26年度決算審査
9月 4日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
9月 7日	決算予算特別委員会	全員協議会室	事業評価表の作成
9月 8日	決算予算特別委員会	全員協議会室	事業評価表の作成及び議案の承認
9月18日	本会議	本会議場	本会議に提出

- (2)「平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価」に関する決議を市長に提出

資料6

第3回定例会後に評価内容を執行部へ補足説明（各分科会）

月 日	会 議	場 所	出席者
9月29日 10時～	総務分科会 補足説明	第1委員会室	議会：正副座長 執行部：担当部長・課長ほか
9月29日 13時30分～	都市経済分科会 補足説明	交通防災課	議会：正副座長 執行部：担当部長・課長ほか
10月1日 13時30分～	文教福祉分科会 補足説明	介護福祉課 児童福祉課	議会：正副座長 執行部：担当部長・課長ほか

閉会中の決算予算特別委員会の開催（平成27年10月14日）

執行部との意見交換会（執行部からの質疑）

議会側：議長，全委員

執行部：副市長，各部長，上下水道事務所長，会計管理者ほか事業担当者



執行部からの質疑（総務分科会質疑）



左側：議会席 右側：執行部席

3. 事業評価後について

市長側から、「平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価への対応」が提出される。資料7

予算内示会時に担当部長から説明を受ける。ただし、議会側からの質疑は決算予算特別委員会で行うためなしとする。

3月定例会議会の決算予算特別委員会においては、平成28年度予算審査を行う際に、議会の事業評価が平成28年度予算に反映されているか合わせて審査を行う。

決算予算特別委員会は、平成28年3月定例会議会最終日をもって解散とする。

平成28年3月定例会議会スケジュール

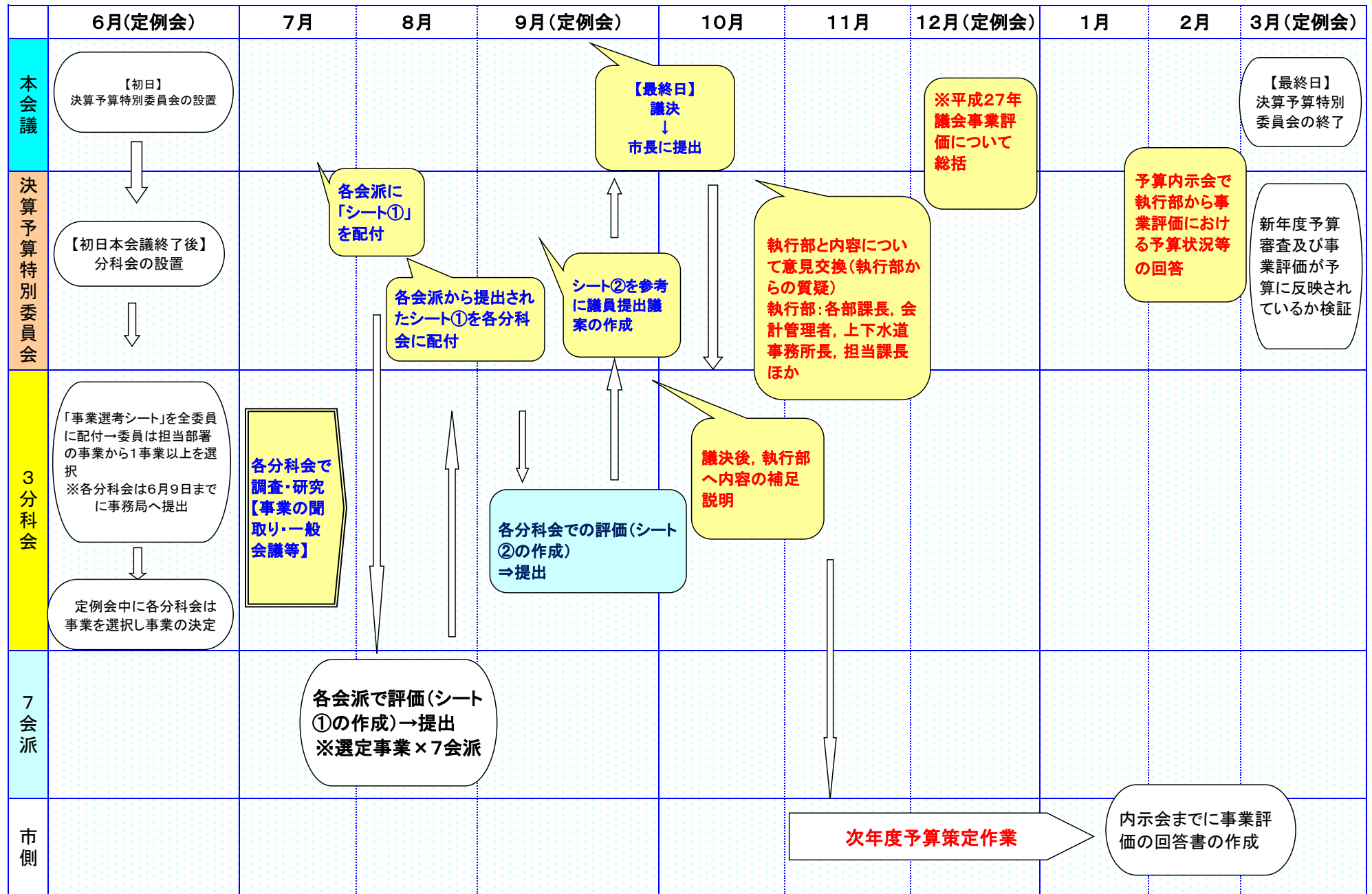
月 日	会 議	場 所	審議内容
3月 1日	予算内示会	全員協議会室	H28年度予算について
3月14日	決算予算特別委員会	全員協議会室	H28年度予算審査
3月15日	決算予算特別委員会	全員協議会室	//
3月25日	本会議	本会議場	委員長報告 解散
※11月25日	決算予算特別委員会	全員協議会室	事業評価の総括について （課題・変更等の協議）

※通常であれば、決算予算特別委員会の予算審査後に、今後の事業評価について総括を行っているが、平成27年度は2月に市議会議員の改選があったため、11月に事業評価の総括を行い、次年度への申し送り事項とした。

資料

平成27年 議会事業評価スケジュール

資料 1



守 議 発 第 3 5 号
平成27年6月16日

守谷市長 会田 真一 様

守谷市議会
議長 松丸 修久

決算予算特別委員会事業評価選定事業について

決算予算特別委員会において、事業評価選定事業が別紙のとおり決定いたしましたので御通知いたします。

なお、今後は決算予算特別委員会分科会にて選定事業の聞取り等を行う予定でありますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

また、日程につきましては担当部署に改めて御連絡いたします。

平成 2 7 年決算予算特別委員会 事業評価選定事業一覧表

分科会名		事業名	所属部 所属課	会 計	選定理由	調査方法
1	総 務	事務機器管理事務	総務部 総務課	一般会計	庁内の事務機器（コピー機等）の購入から維持管理・廃棄方法を検証し、コスト・ダウンの可能性を探る。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する。 ※庁内の事務機器の購入から維持管理・廃棄までのフローチャート入手し、検証を行う。
2		庁内ネットワーク運営管理事務	総務部 企画課	一般会計	庁内の事務機器（P C ・ プ リ ン タ ー等）の維持管理をはじめ、I C T を活用した行政サービスの検証を行う。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する。 ※庁内の事務機器の購入から維持管理、庁内L A N ネットワークシステムの現状を確認する。
3		土地開発基金運用事務	総務部 財政課	一般会計	昭和 45 年に設置した事業であり、現在必要性が感じられない。事業費は 65 千円と少額であるが基金として 1 億 8 千 5 百万円保有しており、他に有効利用できないか検討する。	担当課にヒアリングを行い、現状を確認する。
4	都市経済	自転車駐車場維持管理事業	生活経済部 交通防災課	一般会計	新守谷駅前自転車駐車場の利用率は平成 2 6 年度実績では 2 5 %。シルバー人材センターに委託管理しているが赤字経営である。建設から 3 0 年以上が経ち、今後の改修工事も含め、建物自体（施設の縮小や構造）と管理も含めた検討が必要である。	担当課にヒアリングを行う 現地調査 シルバー人材センター、利用者の意見聴取
5	文教福祉	敬老会開催事業	保健福祉部 介護福祉課	一般会計	参加者は一部の方で参加しない人には何もない。 高齢者人口の変化に対応した、敬老の意を表する事業になる様検証する。	担当課にヒアリングを行う 一般会議

6	文教福祉	敬老祝金支給事業	保健福祉部 介護福祉課	一般会計	高齢者人口の変化に対応した、敬老の意を表する事業になる様検証する。	担当課にヒアリングを行う 一般会議
7		病後児保育室委託事業	保健福祉部 児童福祉課	一般会計	病後よりも病気の時の方が預かってみてもらいたい一人親家庭や共働き世帯が増えている。現状にあった事業か検証の必要がある。	担当課にヒアリングを行う 一般会議

平成 年決算予算特別委員会 事前評価シート(会派)

①

会派名	
-----	--

NO.	予算科目	事業名	担当分科会

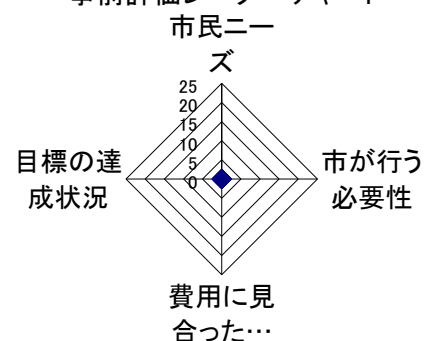
1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	評価点	評価コメント
(1) 市民ニーズ 評価の視点 ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)		
(2) 市が行う必要性 評価の視点 ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)		
(3) 費用に見合った効果 評価の視点 ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)		
(4) 目標の達成状況 評価の視点 ○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)		

2 全体評価

評価	評価基準	合計評価点
1	6 きわめて良好である 100点	0
	5 良好である 76～99点	
	4 おおむね適正である 51～75点	
	3 問題がある 26～50点	
	2 かなり問題がある 1～25点	
	1 不適正である 0点	

事前評価レーダーチャート



理由

課題と反省

分科会名	総務分科会
------	-------

NO.	予算科目	事業名
		事務機器管理事務

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 評価の視点 フローチャートあるいは、それに類するものがあるか。	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 3 1 1 1
(2)市が行う必要性 評価の視点 出先機関を含めた全庁的な一元管理になっているか。	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	2 1 3 1
(3)費用に見合った効果 評価の視点 コストダウンに対する意識は十分か	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 3 3 1
(4)目標の達成状況 評価の視点 フローチャート等に基づいた管理がなされているか。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	2 3 1 1

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

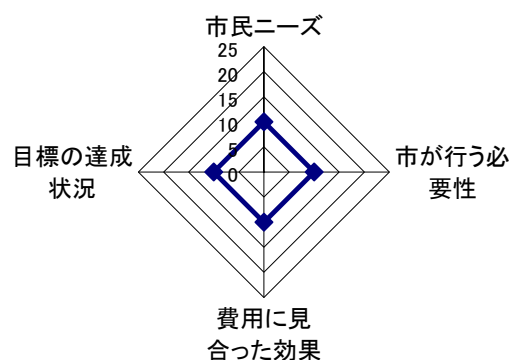
分科会評価

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
10	事務機器管理においてフローチャートあるいはそれに類するものが、市民が必要と思っているレベルにあるかどうかを考えた場合、そのレベルにはまだ行っていないと思われる。
10	出先機関を含めて執行部が使用している機器すべてが、一元管理されていない。各部署での管理にまかされている。
10	全庁的な観点で、コストダウンを考えるべき。学校を含め、出先機関を含めて管理すべきである。
10	全庁的な事務機器の管理を考えた場合、フローチャートに基づく一元管理が望まれるが、そのレベルには行っていない。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	事務機器の管理とは、機器の購入から、メンテナンス、そして廃棄処分までを含めての管理が行われていなければならない。その一連のプロセスを定めたものが「フローチャート」であり、その中でチェックポイントを設けて、コストの管理・ハードのメンテナンスが行われるべきである。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
5 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	現在の市の管理状況を調べると、フローチャートはなく一元管理が行われてなく、購入コスト・メンテナンスコストばかりでなく、管理方法を含めて、まだ改善余地はある。
2 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

課題と反省

事業評価をする場合に予算額(支出額)の増減に目が行きがちであるが、総務分科会が本事業を評価するにあたり注目したのは、「効果の拡充」である。コスト削減ばかりでなく、予算額(支出額)は変更することなく、業務のプロセスを検証することも、事業評価の重点事項の一つである。そういう意味において、本事業も「フローチャート」という手段を取り入れることによって、より効果的な管理ができる。

平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

分科会名	総務分科会
------	-------

NO.	予算科目	事業名
		庁内ネットワーク運営管理事務

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1) 市民ニーズ 評価の視点 フローチャートあるいは、それに類するものがあるか。	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	2 2 1 1 1 1
(2) 市が行う必要性 評価の視点 出先機関を含めた全庁的な一元管理になっているか。	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	3 1 1 1 1 1
(3) 費用に見合った効果 評価の視点 コストダウンに対する意識は十分か。	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 2 3 1 1 1
(4) 目標の達成状況 評価の視点 フローチャートに基づいた管理がなされているか。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	3 1 1 1 1 1

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
4 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	元々事務機器としてのプリンターのコストダウンを検証する狙いで事務事業評価の対象にしたが、庁内ネットワーク運営管理では対象範囲が広すぎる。また、庁内ネットワークはしっかり管理しないと運用できないシステムでもあり、そのために専門部署も設けてある。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

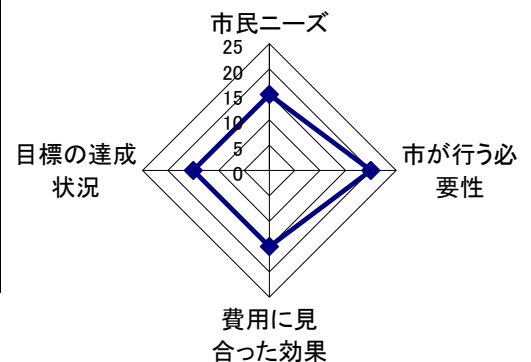
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
3 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	10月からのマイナンバー制のスタートにあたり、個人情報さまざまな業務にリンクされ、庁内ネットワーク運営管理事務がより重要な位置づけとなった。個人情報が漏れることがないように十分に配慮して運営されることを望む。
予算	
2 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
○ 15	フローチャート管理ではないがそれに類するもので管理されている。
○ 20	ネットワークシステムとして、全体管理がなされている。
○ 15	ネットワークとしてはコストダウンを図られているが、システム(ソフトウェア)については、当初導入時は、コストダウン意識が高いと思われるが、その後の例年処理・改修等においてはどうか不明である。
○ 15	全庁的なネットワーク関連機器の管理を考えた場合、フローチャートに基づく一元管理が望まれる。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



課題と反省

庁内ネットワーク運営管理事務全体を対象にすべきでなく、ネットワークシステムの一業務を対象にすべきであった。

平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート

②

分科会名	総務分科会
------	-------

NO.	予算科目	事業名
		土地開発基金運用事務

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1) 市民ニーズ 評価の視点 今後もこの基金の必要性はあるか。	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	5 2
(2) 市が行う必要性 評価の視点 国等からの補助金の取得のために基金が必要か代替案はないか。	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 5 1
(3) 費用に見合った効果 評価の視点 現金と土地を含めた資産が眠ってはいないか。	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 6
(4) 目標の達成状況 評価の視点 具体的な建設計画に基づいて基金が使われているか。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	5 2

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
2 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	土地の値段が上がり続ける前提にあつては、先行取得のメリットは大きい、現在はそのような状況にない。また、基金を前提にしなければ国からの補助金が得られないという意見もあるが、実際に基金を廃止している自治体もあり代替案はあるように思われる。総じて、議会における議決を省いてまで先行取得を行う意義は薄く、廃止を検討すべきである。平成13年の通達では、「事業認可を受け事業を実施している工区に有る土地の先行取得が該当で、5年以内に工事を実施したものが補助対象にする」とあり、現在取得している全てが補助対象外となる。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

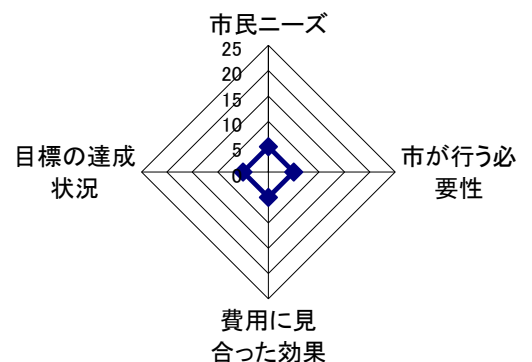
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
1 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	バブル期に、土地開発が活発に行われ、土地価格が高騰している時期には、迅速な土地の取得が必要であり、多くの自治体が基金を創設したものと思われる。しかし、現在のように土地の価格が落ち着き、あるいは下落している状況にあつては、含み損を抱えるリスクも増え、得策ではない。また、議会の議決をなくして取得できる点も、透明性の欠如という観点から問題である。
予算	
1 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
5 ○	昭和45年に施行されているが、当時とは環境(地価の高騰)が変化しているため必要ないと思われる。また、都市計画決定路線の中に、中止予定となった路線もあり必要性がなくなった。
5 ○	実際に基金を廃止している自治体も出始めており、基金を廃止した上での補助金取得の方法もあるのではないか。
5 ○	基金資産の土地の中には、中止予定となった計画道路用に先行取得された「含み損」を抱える土地も含まれており、管理がずさんと指摘されても仕方がない状況にある。
5 ○	道路建設と基金を使用しての土地取得の時期がズれており、土地価格が下落した場合には、含み損を基金内に抱えることになり、大きなリスクがある。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



課題と反省

都市計画中止の予定となった道路に関して、先行取得した土地の処分をどうしていくのか。また、生じた含み損をどう総括するか。

平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	都市経済分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
		自転車駐車場維持管理事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 評価の視点 新守谷駅利用者にとって、 1120台以上駐車できる、有料 (管理人委託)の駐車場の必要 性	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	2 5
(2)市が行う必要性 評価の視点 駅周辺に自転車駐車場を整備 し、良好な生活環境を整える	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	2 3 2
(3)費用に見合った効果 評価の視点 放置自転車を減らし、良好な生 活環境に寄与しているが、利用 率25%年間400万円の赤字運 営	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	6 1
(4)目標の達成状況 評価の視点 現在の利用率、今後の利用者 の増加の見通しも乏しく、施設 の老朽化による利用者への対 策	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	2 5

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

分科会評価

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	利用率も25%と低く今後増加する見込みもなく、毎年400万円の赤字経営であり、委託料や修繕費など老朽化によるコストを考えると抜本的な対策が必要な時期ではないか。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

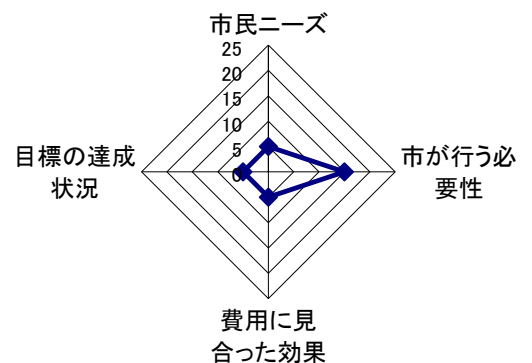
提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
2 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	市民の利便性と駅周辺の環境整備を考えると自転車駐車場は必要である。現状の駐車場を使うのであれば、雨漏り対策や老朽化の問題、経費の無駄遣いになりかねない。利用率等を考えると既存の建物を解体し、平場の駐車場が妥当な対策ではないか。経費の削減にもつながる。
予算	
1 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
5	TX開通に伴い人の流れも変動し、利用率25%の現状であり市民ニーズからすれば低い。
15	駅前の環境を考えた場合、駐車場は必要であるがこのままでよいとは思わない。
5	毎年400万円の赤字運営となっておりほとんどが委託の経費であり、25%の利用率では、費用にあった効果はない。
5	老朽化した建物の維持管理費や利用率等を考え、対応策を検討すべき。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



課題と反省

平場の駐車場を作るとすれば、規模等や場所の選定も必要になる。また、放置自転車の対応も課題である。

平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	文教福祉分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
5	一般会計	敬老会開催事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 評価の視点 事業対象者から見た視点を ご記入ください。 ※対象者:70歳以上の市民 (H26年度:7,716人,出席者898人)	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 4 2
(2)市が行う必要性 評価の視点 市が行うのかどうかをご記 入ください。 ※対象者:70歳以上の市民	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 2 4
(3)費用に見合った効果 評価の視点 会場費,バス代,アトラク ション代は妥当かどうかを踏 まえてご記入ください。	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	2 5
(4)目標の達成状況 評価の視点 対象者に「敬老」の意図が 伝わっているかを考えてご記 入ください。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	2 3 2

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数そのまま転記したもの

分科会評価

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
10	出席率が約1割となっており、ニ ーズは高くない。
10	事業主体を地域ごとにし、それ ぞれで開催ができるかどうかを検 討する必要がある。
10	費用に対して出席率が伸びてい ない。固定費がかかりすぎる。
15	敬老会の実施により、どちらか といえ敬老の意図は伝わっている。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	敬老会の実施により敬老の意図は伝わっているが、費用 や出席率を考えると問題があると言わざるを得ない。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

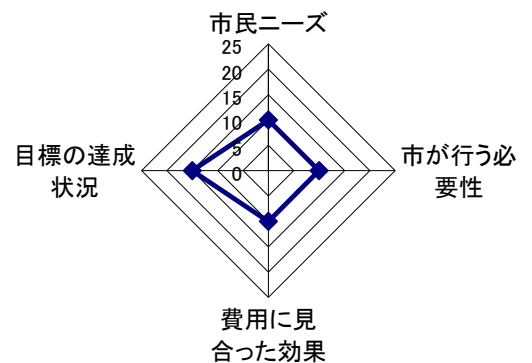
分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地, 予算に関する実情等も含む)
2 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	・地域ごとの開催(地域福祉計画と合わせて)や、地 元のイベント(祭りや小学校行事)との共催の検討す る。 ・対象者の年齢等は、各地域ごとに検討する。
予算	
1 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

課題と反省

・実行委員会と「ばたか」の方々のアンケート
をとったが、その他の対象者の声を反映させ
る。
・参加者に対するアンケートの実施も必要。



平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	文教福祉分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
6	一般会計	敬老祝金支給事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1) 市民ニーズ 評価の視点 市民全体から見た視点を ご記入ください。	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 1 2 3
(2) 市が行う必要性 評価の視点 民間等が行えるかどうかを ご記入ください。	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	2 4 1
(3) 費用に見合った効果 評価の視点 祝い金が老人の活力と「敬 老祝金」に繋がっているかを 踏まえてご記入ください。	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 1 3 1 1
(4) 目標の達成状況 評価の視点 受け取り率と満足度をふま えてご記入ください。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	1 2 3 1

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

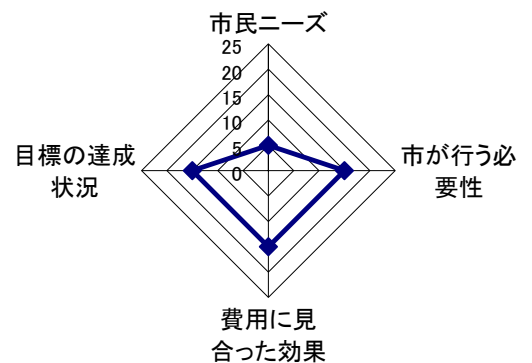
分科会評価

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
5	市民全体から見ると対象者は少なくニーズは低い。
15	民間で行うのは難しいと考える。
15	少なからず効果的であると考え るが、近隣の市町村と比較しても金 額や今後増加するであろう対象人 数に支払う金額が妥当であるか考 えるべきである。
15	受け取り率は100%であるが、満足 度は不明である。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート



3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3 6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である	受け取り率は100%であるが満足度は不明であり、市民全 体から見たニーズにもバラツキがみられる。行政で行う必 要性はあるが、今後の予算のあり方も含めて検討が必要。
1 1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記	

分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
2 5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する	・市民全体から見ると対象者は少なくニーズは低い。 ・現在288万円が敬老祝い金として出ているが、今後 77歳の方の増加が予想される。財政状況も更に厳し くなるなか、限られた財源の使い方として現金を配る 事での祝いの形が正しいのかも考えるべき。 ・平均寿命男性80歳、女性86歳という状況を考えた 場合、77歳の祝いの金の廃止の検討。
予算	
1 3 拡充する 2 継続する 1 縮小する	

課題と反省

この事業が認知されておらず、対象者に敬老
の意図が伝わっているのか不明である。

平成27年決算予算特別委員会 事業評価シート ②

分科会名	文教福祉分科会
------	---------

NO.	予算科目	事業名
7	一般会計	病後児保育室委託事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に○)	会派別 評価数
(1)市民ニーズ 評価の視点 市民全体で見て、病後児保育を必要とするかどうかの視点でご記入ください。	①きわめてニーズが高い(25点) ②ニーズが高い(20点) ③どちらかといえばニーズが高い(15点) ④どちらかといえばニーズが低い(10点) ⑤ニーズが低い(5点) ⑥ニーズがない(0点)	1 1 2 1 3 1
(2)市が行う必要性 評価の視点 民間等が行えるかどうかをご記入ください。	①きわめて必要性が高い(25点) ②必要性が高い(20点) ③どちらかといえば必要性が高い(15点) ④どちらかといえば必要性が低い(10点) ⑤必要性が低い(5点) ⑥必要性がない(0点)	1 2 3 1 1 1
(3)費用に見合った効果 評価の視点 利用件数(延べ人数)でなく、利用者数から見た視点をご記入ください。 ※利用者数:約13人/年	①きわめて効果的である(25点) ②効果的である(20点) ③どちらかといえば効果的である(15点) ④どちらかといえば効果的でない(10点) ⑤効果が少ない(5点) ⑥効果がない(0点)	1 1 2 1 2 2
(4)目標の達成状況 評価の視点 子育て世代から必要とされているかどうかを踏まえてご記入ください。	①きわめて成果がある(25点) ②成果がある(20点) ③どちらかといえば成果がある(15点) ④どちらかといえば成果がない(10点) ⑤成果が少ない(5点) ⑥成果がない(0点)	1 1 2 1 4 1

※会派別評価数は、会派会(事前)評価による数をもとに転記したもの

分科会評価

2 分科会項目別評価

評価点	評価コメント(100字以内)
5	市のニーズ調査の結果においても、子育て世帯のアンケートによると54.6%が利用したいとは思わないとの回答であり、利用者も平成26年度91件とあるが実際は13名である。
15	看護師や保育士の確保も難しく、現状での民間での実施は難しい。
5	実際の利用者も平成26年度91件とあるが、実際は13名である事を考えると費用対効果は少ない。
5	ニーズ調査と費用対効果を踏まえ子育て世代からの必要性が多いとは考えづらい。

※評価点数はレーダーチャートへ反映されます

分科会レーダーチャート

3 分科会評価

評価	分科会の評価理由
3	6 きわめて良好である 5 良好である 4 おおむね適正である 3 問題がある 2 かなり問題がある 1 不適性である
1	1 全会一致 2 大勢一致 ※少数意見も明記 3 要検討 ※両論併記

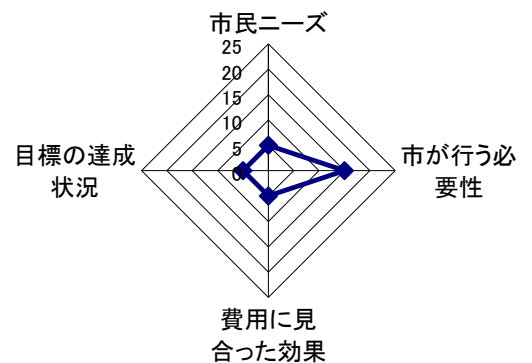
分科会提案

4 今後この事業に対する提案

提案	理由(政策・施策的見地、予算に関する実情等も含む)
1	5 拡充する 4 改善し継続する 3 現状のまま継続する 2 見直しの上縮小する 1 休止・廃止する
1	3 拡充する 2 継続する 1 縮小する

課題と反省

・事業におけるニーズの見直し。



平成 27 年（平成 26 年度事業）
守谷市議会重点事業評価

守谷市議会

事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	事務機器管理事務	評価：問題がある
		事務機器の管理とは、機器の購入から、メンテナンス、そして廃棄処分までを含めての管理が行われていなければならない。その一連のプロセスを定めたものが“フローチャート”であり、その中でチェックポイントを設けて、コストの管理・ハードのメンテナンスが行われるべきである。
		提案及び理由
		事業対応：拡充する
		予算措置：継続する
		現在の市の管理状況を調べると、フローチャートはなく一元管理が行われてなく、購入コスト・メンテナンスコストばかりでなく、管理方法を含めて、まだ改善余地がある。
2	庁内ネットワーク運営管理事務	評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		庁内ネットワークはしっかり管理しないと運用できないシステムでもあり、そのために専門部署も設けてある。
		提案及び理由
		事業対応：現状のまま継続する
		予算措置：継続する
3	土地開発基金運用事務	10 月からのマイナンバー制のスタートにあたり、個人情報情報がさまざまな業務にリンクされ、庁内ネットワーク運営管理事務がより重要な位置づけとなった。個人情報情報が漏れることがないようにセキュリティに十分に配慮して運営されることを望む。
		評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		土地の値段が上がり続ける前提にあっては、先行取得のメリットは大きいですが、現在はそのような状況にない。総じて、議会における議決を省いてまで先行取得を行う意義は薄い。平成 13 年の通達では、「事業認可を受け事業を実施している工区に有る土地の先行取得が該当で、5 年以内に工事を実施したものが補助対象にする」とあり、現在取得している全ての土地が補助対象外となる。

		廃止を検討すべきである。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		土地開発が活発に行われ、土地価格が高騰している時期には、迅速な土地の取得が必要であり、多くの自治体が基金を創設したものと思われる。しかし、現在のように土地の価格が落ち着き、あるいは下落している状況にあつては、含み損を抱えるリスクも増え、得策ではない。また、議会の議決をなくして取得できる点も、透明性の欠如という観点から問題である。
4	自転車駐車場維持管理事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		利用率も 25%と低く今後増加する見込みもなく、毎年 400 万円の赤字経営であり、委託料や修繕費など老朽化によるコストを考えると抜本的な対策が必要な時期である。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		市民の利便性と駅周辺の環境整備を考えると自転車駐車場は必要である。現状の駐車場を使うのであれば、雨漏り対策や老朽化の問題、経費の無駄遣いになりかねない。利用率等を考えると既存の建物を解体し、平場の駐車場が妥当な対策ではないか。経費の削減にもつながる。
5	敬老会開催事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		敬老会の実施により敬老の意図は伝わっているが、費用や出席率を考えると問題があると言わざるを得ない。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		地域ごとの開催（地域福祉計画と合わせて）や、地元のイベント（祭りや小学校行事）との共催を検討する。また、対象者の年齢等は、各地域ごとに検討する。
6	敬老祝金支給事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		受け取り率は 100%であるが満足度は不明であり、市民

		全体から見たニーズにもバラツキがみられる。行政で行う必要性はあるが、今後の予算のあり方も含めて検討が必要である。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		市民全体から見ると対象者は少なくニーズは低い。現在 288 万円が敬老祝い金として出ているが、今後 77 歳の方の増加が予想される。財政状況も更に厳しくなる中、限られた財源の使い方として現金を配ることでの祝いの形が正しいのかも考えるべきである。平均寿命男性 80 歳，女性 86 歳という状況を考えた場合，77 歳の祝い金の廃止の検討。
7	病後児保育室委託事業	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		病児保育に比べると病後児保育の需要は多くないを考える。しかし，病児保育が当市において可能であるか今後の調査研究が必要である。他市で取り組んでいる体調不良時対応型保育園のニーズも高いのではないかと考える。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		子育て世代のニーズに合わせ，病児・病後児保育室委託事業や体調不良児対応の事業の立ち上げをしたのち，当事業を廃止する。

守 議 発 第 8 6 号
平成 2 7 年 9 月 3 0 日

守谷市長
会 田 真 一 様

守谷市議会
議長 松 丸 修 久

平成 2 7 年（平成 2 6 年度事業）守谷市議会重点事業評価に関する決議
について

平成 2 6 年度決算認定の審査にあたり，決算予算特別委員会におきまして，
7 事業の評価を行いました。

つきましては，決議書の写しを添付いたしますので，決算予算特別委員会設
置の目的により，議会の事業評価を平成 2 8 年度の予算編成に十分反映される
ようご配慮いただきますとともに，その対応について平成 2 8 年 2 月 2 2 日ま
でに回答くださるようよろしくお願いいたします。

平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価に関する決議

別紙のとおり，事業評価を行ったので，次年度予算編成において十分に反映させることを強く求める。

平成27年9月18日

茨城県守谷市議会

資料No.7

守谷発第 3407 号
平成28年2月18日

守谷市議会議長 松丸 修久 様

守谷市長 会田 真一

平成27年（平成26年度事業）守谷市議会重点事業評価に
関する決議について（回答）

平成27年9月30日付け守議発第86号により通知がありました標記の件
につきまして、次のとおり回答します。

平成28年度予算（案）におきましては、当該評価を真摯に受け止めるとと
もにできる限り反映した予算編成を行い、当該事業評価に対する所管部署の考
え方と平成28年度予算への対応について、別紙のとおり取りまとめたので送
付いたします。

なお、当該評価への対応に当たっては、中長期的な対応など、平成28年度
予算（案）には表れない内容があることについて、ご理解をお願いします。

平成 27 年（平成 26 年度事業）
守谷市議会重点事業評価

回答書

事業評価結果表

No.	事業名	評価結果及び理由
1	事務機器管理事務 (総務課)	評価：問題がある
		事務機器の管理とは、機器の購入から、メンテナンス、そして廃棄処分までを含めての管理が行われていなければならない。その一連のプロセスを定めたものが“フローチャート”であり、その中でチェックポイントを設けて、コストの管理・ハードのメンテナンスが行われるべきである。
		提案及び理由
		事業対応：拡充する
		予算措置：継続する
		現在の市の管理状況を調べると、フローチャートはなく一元管理が行われていない。購入コスト・メンテナンスコストばかりでなく、管理方法を含めて、まだ改善余地がある。
		所管部署の考え方
		総合的な管理と事務の簡素化を推進することを目的として、出先機関の事務機器に関しても、総務課で一元管理を実施することとした。また、ほとんどの機器は、5年間の長期継続契約であるため、円滑に一元管理に移行できるよう、平成33年までの管理方針を作成した。
		平成28年度予算への対応
2	庁内ネットワーク運営 管理事務 (企画課)	【予算額】15,727千円 一元管理に移行するまでは、各機関において予算措置を行う。
		評価結果及び理由
		評価：おおむね適正である
		庁内ネットワークはしっかり管理しないと運用できないシステムでもあり、そのために専門部署も設けてある。
		提案及び理由
		事業対応：現状のまま継続する
		予算措置：継続する
		10月からのマイナンバー制のスタートに当たり、個人情報情報がさまざまな業務にリンクされ、庁内ネットワーク運営管理事務がより重要な位置付けとなった。個人情報情報が漏れることがないようセキュリティに十分に配慮

		して運営されることを望む。
		所管部署の考え方
		庁内ネットワークの老朽化による更改及びマイナンバーによる情報連携が、平成 29 年 4 月から始まるため、情報セキュリティの強化を実施する。具体的には、ネットワークの更改による接続故障等の解消及び現在の情報系から、インターネット系を分離し、外部からの侵入防止を図る。
		平成 28 年度予算への対応
		【予算額】 138,616 千円
3	土地開発基金運用事務 (財政課)	評価結果及び理由
		評価：かなり問題がある
		土地の値段が上がり続ける前提にあっては、先行取得のメリットは大きいですが、現在はそのような状況にない。総じて、議会における議決を省いてまで先行取得を行う意義は薄い。平成 13 年の通達では、「事業認可を受け事業を実施している工区に有る土地の先行取得が該当で、5 年以内に工事を実施したものが補助対象にする」とあり、現在取得している全ての土地が補助対象外となる。廃止を検討すべきである。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		土地開発が活発に行われ、土地価格が高騰している時期には、迅速な土地の取得が必要であり、多くの自治体が基金を創設したものと思われる。しかし、現在のように土地の価格が落ち着き、あるいは下落している状況にあっては、含み損を抱えるリスクも増え、得策ではない。また、議会の議決をなくして取得できる点も、透明性の欠如という観点から問題である。
		所管部署の考え方
		平成 28 年度に都市計画縦覧等を経て都市計画道路の決定変更の予定をしている。決定の結果を受け当該基金について廃止等を検討していく。
		平成 28 年度予算への対応
		【予算額】 47 千円 土地開発基金の利子。

4	自転車駐車場維持管理事業 (交通防災課)	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		利用率も 25%と低く今後増加する見込みもなく、毎年 400 万円の赤字経営であり、委託料や修繕費など老朽化によるコストを考えると抜本的な対策が必要な時期である。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		市民の利便性と駅周辺の環境整備を考えると自転車駐車場は必要である。現状の駐車場を使うのであれば、雨漏り対策や老朽化の問題、経費の無駄遣いになりかねない。利用率等を考えると既存の建物を解体し、平場の駐車場が妥当な対策ではないか。経費の削減にもつながる。
		所管部署の考え方
		上記「提案及び理由」にもあるとおり、現施設を解体し、管理人を必要としない新たな施設への建て替えで委託料の削減を図ることも有効であるが、現施設の解体や新たな施設の建設に多額の費用が掛かることから、現施設の改修及び防犯設備の増設で建て替えと同様の効果が得られるかどうかも含め検討する。
5	敬老会開催事業 (介護福祉課)	評価結果及び理由
		評価：問題がある
		敬老会の実施により敬老の意図は伝わっているが、費用や出席率を考えると問題があると言わざるを得ない。
		提案及び理由
		事業対応：見直しの上縮小する
		予算措置：縮小する
		地域ごとの開催（地域福祉計画と合わせて）や、地元のイベント（祭りや小学校行事）との共催を検討する。また、対象者の年齢等は、各地域ごとに検討する。
		所管部署の考え方
		今後の敬老会の在り方を敬老会実行委員会にて検討し地域ごとの開催へ移行することとしている。

		平成 27 年度は、関東豪雨の影響を配慮し敬老会を中止した。平成 28 年度は、市内全体対象での開催を最終として実施し、平成 29 年度から地域での開催に移行していく。 平成 28 年度予算への対応 【予算額】 3,287 千円 従来は芸能人によるアトラクションを委託していたが、地域開催へ移行することを踏まえ、企画立案を実行委員会で検討していく。
6	敬老祝金支給事業 (介護福祉課)	評価結果及び理由 評価：問題がある 受け取り率は 100% であるが満足度は不明であり、市民全体から見たニーズにもバラツキが見られる。行政で行う必要性はあるが、今後の予算の在り方も含めて検討が必要である。 提案及び理由 事業対応：見直しの上縮小する 予算措置：縮小する 市民全体から見ると対象者は少なくニーズは低い。現在 288 万円が敬老祝い金として出ているが、今後 77 歳の方の増加が予想される。財政状況も更に厳しくなる中、限られた財源の使い方として現金を配ることでの祝いの形が正しいのかも考えるべきである。平均寿命男性 80 歳、女性 86 歳という状況を考えた場合、77 歳の祝い金の廃止を検討する。 所管部署の考え方 現在は、高齢化率が低い状況であるが、今後は急速な高齢化の進捗が予想される。平均寿命の伸びもあることから長寿を祝う事業を見直し、77 歳のお祝い金を廃止する。 平成 28 年度予算への対応 【予算額】 1,285 千円 平成 28 年度、77 歳対象の方は約 460 人、約 230 万円が削減されました。今後は、事業見直しについて周知を行い、市民のご理解をいただくよう努めていく。
7	病後児保育室委託事業 (児童福祉課)	評価結果及び理由 評価：問題がある 病児保育に比べると病後児保育の需要は多くないと考える。しかし、病児保育が当市において可能であるか

		今後の調査研究が必要である。他市で取り組んでいる体調不良時対応型保育園のニーズも高いのではないかと考える。
		提案及び理由
		事業対応：休止・廃止する
		予算措置：縮小する
		子育て世代のニーズに合わせ、病児・病後児保育室委託事業や体調不良児対応の事業の立ち上げをしたのち、当事業を廃止する。
		所管部署の考え方
		病児・病後児保育事業や体調不良児対応型事業を実施するに当たり、児童の安静が確保できる場所や看護師の確保が必要である。しかし、市内の病院ではこれら人員等の確保が困難な状況であり、速やかに制度を実施することが現状では難しいと考える。 今後においては、利用対象者が小学校３年生までから小学校６年生までに拡大されたことや保育士及び看護師等の常駐を要件としないこととする国の当該事業の実施要件が緩和されたことに伴い、病後児保育を受託する事業所において病児保育実施の働きかけを継続していく。
		平成 28 年度予算への対応
		【予算額】 9, 298 千円